

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。

※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

※「水道光熱費（支出）」、「燃料費（支出）」、「賃借料（支出）」、「保険料（支出）」については原則、事業費（支出）のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費（支出）、事務費（支出）の双方に計上するものとする。

※財務諸表の様式又は運用指針Ⅰ別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	1,230,000	1,239,400	△ 9,400
		寄附金収入	311,000	591,190	△ 280,190
		経常経費補助金収入	15,295,000	15,317,735	△ 22,735
		受託金収入	19,025,000	18,023,575	1,001,425
		貸付事業収入	57,000	0	57,000
		事業収入	160,000	155,500	4,500
		負担金収入	106,000	118,550	△ 12,550
		助成金収入	600,000	600,000	0
		介護保険事業収入	39,426,000	32,235,145	7,190,855
		障害福祉サービス等事業収入	4,492,000	4,659,042	△ 167,042
		受取利息配当金収入	50,000	48,973	1,027
		その他の収入	20,000	13,300	6,700
		事業活動収入計(1)	80,772,000	73,002,410	7,769,590
	支出	人件費支出	67,883,000	62,612,269	5,270,731
		事業費支出	4,689,000	3,844,109	844,891
		事務費支出	7,079,000	6,017,276	1,061,724
		貸付事業支出	1,000,000	0	1,000,000
		共同募金配分金事業費支出	990,000	990,000	0
		負担金支出	16,000	15,000	1,000
		その他の支出	130,000	85,000	45,000
		事業活動支出計(2)	81,787,000	73,563,654	8,223,346
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,015,000	△ 561,244	△ 453,756
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入			
		固定資産売却収入			
		その他の施設整備等による収入			
		施設整備等収入計(4)			
	支出	設備資金借入金元金償還支出			
		固定資産取得支出			
		固定資産除却・廃棄支出			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
		その他の施設整備等による支出			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入			
		投資有価証券売却収入			
		積立資産取崩収入			
		その他の活動による収入			
		その他の活動収入計(7)			
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
		長期貸付金支出			
		投資有価証券取得支出			
		積立資産支出	210,000	599,602	△ 389,602
		その他の活動による支出	2,213,000	2,241,000	△ 28,000
		その他の活動支出計(8)	2,423,000	2,840,602	△ 417,602
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,423,000	△ 2,840,602	417,602
予備費支出(10)		2,620,000		843,000	
		△ 1,777,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,281,000	△ 3,401,846	△ 879,154	
前期末支払資金残高(12)		20,308,000	20,814,269	△ 506,269	
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,027,000	17,412,423	△ 1,385,423	

(注) 予備費支出△1,777,000円は人件費、事務費、サービス区分間繰入金支出に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,239,400		1,239,400
	寄付金収益	591,190		591,190
	経常経費補助金収益	15,317,735		15,317,735
	受託金収益	18,023,575		18,023,575
	事業収益	155,500		155,500
	負担金収益	118,550		118,550
	助成金収益	600,000		600,000
	介護保険事業収益	32,235,145		32,235,145
	障害福祉サービス等事業収益	4,659,042		4,659,042
	サービス活動収益計(1)	72,940,137		72,940,137
	費用			
	人件費	65,660,109		65,660,109
	事業費	3,844,109		3,844,109
	事務費	6,017,276		6,017,276
	共同募金配分金事業費	990,000		990,000
	負担金費用	15,000		15,000
	減価償却費	628,867		628,867
	その他の費用	85,000		85,000
	サービス活動費用計(2)	77,240,361		77,240,361
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,300,224		△ 4,300,224
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0		0
	受取利息配当金収益	48,973		48,973
	有価証券評価益	0		0
	有価証券売却益	0		0
	その他のサービス活動外収益	13,300		13,300
	サービス活動外収益計(4)	62,273		62,273
	費用			
	支払利息	0		0
	有価証券評価損	0		0
	有価証券売却損	0		0
	その他のサービス活動外費用	0		0
	サービス活動外費用計(5)	0		0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	62,273		62,273
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 4,237,951		△ 4,237,951

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0		0
		施設整備等寄附金収益	0		0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0		0
		固定資産受贈額	0		0
		固定資産売却益	0		0
		その他の特別収益	0		0
		新会計基準移行に伴う過年度修正額	0		0
		特別収益計(8)	0		0
	費用	基本金組入額	0		0
		資産評価損	0		0
		固定資産売却損・処分損	0		0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0		0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0		0
		災害損失	0		0
その他の特別損失		0		0	
新会計基準移行に伴う過年度修正額		0		0	
特別費用計(9)	0		0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0		0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 4,237,951		△ 4,237,951	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		20,788,497		20,788,497
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		16,550,546		16,550,546
	基本金取崩額(14)		0		0
	その他の積立金取崩額(15)		0		0
	その他の積立金積立額(16)		599,602		599,602
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		15,950,944		15,950,944

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	22,001,325		22,001,325	流動負債	4,588,902		4,588,902
現金預金	15,338,835		15,338,835	事業未払金	3,508,961		3,508,961
事業未収金	6,592,490		6,592,490	未払い法人税等	629,400		629,400
短期貸付金	70,000		70,000	職員預り金	450,541		450,541
固定資産	89,215,287		89,215,287	固定負債	21,929,660		21,929,660
基本財産	1,200,000		1,200,000	退職給与引当金	21,929,660		21,929,660
預金	1,200,000		1,200,000				
その他の固定資産	88,015,287		88,015,287				
車両運搬具	282,218		282,218	負債の部合計	26,518,562		26,518,562
器具及び備品	3		3	純 資 産 の 部			
長期貸付金	110,000		110,000	基本金	1,200,000		1,200,000
退職手当積立基金預け金	20,075,960		20,075,960	その他の積立金	67,547,106		67,547,106
社会福祉基金積立資産	24,810,674		24,810,674	社会福祉基金積立金	24,810,674		24,810,674
介護事業運営基金積立資産	42,736,432		42,736,432	介護事業運営基金積立金	42,736,432		42,736,432
				次期繰越活動増減差額	15,950,944		15,950,944
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,237,951		△ 4,237,951
				純資産の部合計	84,698,050		84,698,050
資産の部合計	111,216,612		111,216,612	負債及び純資産の部合計	111,216,612		111,216,612

財務諸表に対する注記（法人全体用）

平成27年3月31日

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・購入のために直接要した付随費用を加算した額である。
- (2) 固定資産の減価償却の方法・・・定率法
 - ・ソフトウェア等の無形固定資産・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付金引当金・・・期末要支給額により算定する。

3. 重要な会計方針の変更

- ・H26年度より社会福祉法人会計基準(新会計基準)に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・に定める
給付制度を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における法人本部拠点区分内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (3) 付属明細書として法人本部拠点区分の別表3資金収支明細書(資金収支内訳表)と別表4事業活動収支明細書(事業活動収支内訳表)を作成する。
- (4) 事業区分、拠点区分共に1つの為、第1号の2, 3様式、第2号の2, 3様式、第3号の2, 3様式の作成は省略する。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1. 法人運営事業
 - 2. 在宅介護支援事業
 - 3. 共同募金配分事業
 - 4. ボランティア活動事業
 - 5. 心配ごと相談事業
 - 6. 福祉金庫貸付事業
 - 7. 訪問介護事業
 - 8. 移動入浴事業
 - 9. 障害福祉サービス事業
 - 10. 生活支援サービス事業
 - 11. あったかふれあい事業
 - 12. 日常生活自立支援事業
 - 13. 生活困窮自立支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期末価額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,200,000	0	0	1,200,000
合計	1,200,000	0	0	1,200,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

特になし

8. 担保に供している資産

特になし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
預金	1,200,000	0	1,200,000
小計	1,200,000	0	1,200,000
その他の固定資産			
車両運搬具	11,303,575	11,021,357	282,218
器具及び備品	4,213,370	4,213,367	3
小計	15,516,945	15,234,724	282,221
合計	16,716,945	15,234,724	1,482,221

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,592,490	0	6,592,490
貸付金	180,000	0	180,000
合 計	6,772,490	0	6,772,490

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

特になし

12. 関連当事者との取引の内容

特になし

13. 重要な偶発債務

特になし

14. 重要な後発事象

特になし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし